(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名　株式会社 ビケンテクノ　　上場取引所　東 大
コード番号　9791　URL　http://www.bikentechno.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）梶山 高志
問合せ先責任者　（役職名）専務取締役　（氏名）三木 悟　TEL　06-6380-2141
四半期報告書提出予定日　平成20年8月13日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	6,413	—	240	—	305	—	11	—
20年3月期第1四半期	6,080	1.3	181	△19.0	241	△2.0	183	23.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	1.48	—
20年3月期第1四半期	25.39	22.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	30,478	10,896	35.8	1,412.86
20年3月期	30,566	10,967	35.9	1,422.06

（参考）自己資本　21年3月期第1四半期　10,896百万円　　20年3月期　10,967百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	———	———	———	———
21年3月期（予想）	———	10.00	—	10.00	20.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	12,800	△13.9	300	△11.7	360	△34.1	165	—	21.39
通期	30,800	5.6	1,250	8.2	1,230	△16.5	500	32.1	64.83

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
　新規　— 社（社名　　）　除外　— 社（社名　　）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
　（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　無
　（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）
　① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第1四半期 7,718,722株　20年3月期 7,718,722株
　② 期末自己株式数　21年3月期第1四半期 6,136株　20年3月期 6,136株
　③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第1四半期 7,712,586株　20年3月期第1四半期 7,235,086株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる場合があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間におけるビルメンテナンス業界は、顧客のコスト削減ニーズが引き続き強く、価格競争が激化しております。また、品質や管理に対する要求水準が高まり、清掃・設備・警備だけではなく、マネジメントを求められることが増加するなど、業界を取り巻く環境は激しく変化しています。

こうした状況の下、当社グループでは、プロパティマネジメント業務の経験を生かし、不動産投資ファンドや不動産会社から関連業務を含めた受注が拡大しております。また、管理物件におけるテナント入居工事や、空調の更新工事などを獲得しております。介護事業においては、入居者の獲得が進み黒字化いたしました。たな卸資産の評価に関する会計基準の適用による特別損失の計上はありましたが、業績は堅調に推移いたしました。

その結果、当第１四半期連結会計期間の売上高は64億13百万円、経常利益は3億5百万円、当期純利益は11百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

①　ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業においては、引き続き取引先からの値下げ要求が強かったものの、積極的な営業を展開した結果、不動産投資ファンドや不動産管理会社からの受注が増加したことや、大型倉庫における総合管理業務の受注が進んだことなどにより売上が増大しております。

その結果、当第１四半期連結会計期間の売上高は40億17百万円、営業利益は3億46百万円となりました。

②　食品製造設備衛生管理事業

中国の冷凍餃子事件などを契機とした食品への消費者の安全意識の高まりを受け、食品製造工場における安全管理に対する要求は高まっております。当社グループでは、長年培ってきたノウハウを元に、顧客に対し衛生管理サービスの提案を積極的に行い、売上拡大を図りました。

その結果、当第１四半期連結会計期間の売上高は7億22百万円、営業利益は83百万円となりました。

③　実験動物飼育事業

ｉＰＳ細胞（人工多能性幹細胞）や遺伝子技術を応用した疾患モデル動物の開発がなされるなど、研究機関において、実験動物の精度の高い飼育業務への期待はますます高まっております。当社グループでは、単なる飼育業務だけではなく、実験の補助や胚操作などの専門性の高いサービスを提供しております。当第１四半期連結会計期間におきましては、実験用機器導入時の施設消毒作業が増加いたしました。

その結果、当第１四半期連結会計期間の売上高は99百万円、営業利益は14百万円となりました。

④　不動産管理事業

当第１四半期連結会計期間は、連結子会社の㈱ベスト・プロパティにおいて、顧客である不動産投資ファンドや不動産会社から新規物件の受注が増加したことにより、プロパティマネジメント業務や仲介業務が増加いたしました。

その結果、当第１四半期連結会計期間の売上高は3億20百万円、営業利益は62百万円となりました。

⑤　介護事業

当社グループが運営している介護付有料老人ホームにおいて、積極的な営業展開を図っており、入居者が増加しております。

その結果、当第１四半期連結会計期間の売上高は3億6百万円、営業利益は15百万円となりました。

⑥　施設営繕リフォーム事業等

グループ内での連携を強化し、顧客に対し総合的な提案を行っております。当第１四半期連結会計期間においては、テナント入居工事や、空調の更新工事などを獲得いたしました。

その結果、当第１四半期連結会計期間の売上高は2億45百万円、営業利益は9百万円となりました。

⑦　フランチャイズ（ＦＣ）事業

前連結会計年度において、ドミナント戦略に基づいたツタヤ店舗２店とプロント店舗１店を開店したことにより、売上が増加しております。しかし、近隣他店と競合するなど苦戦している既存店舗に対し、収益改善に向け各種対策を行っています。

その結果、当第１四半期連結会計期間の売上高は7億円、営業利益は23百万円となりました。

⑧　環境衛生事業

主として、卓上型浄水器の販売活動に注力いたしました。

その結果、当第１四半期連結会計期間の売上高は1百万円、営業損失は1百万円となりました。

⑨　不動産分譲事業

サブプライムローン問題を発端として、不動産業界では資金調達が難しくなってきております。このような状況の中、当社グループでは、優良な物件に開発許可・建築確認等を取得し付加価値を高めデベロッパーや不動産投資ファンドに売却を行っております。当第１四半期連結会計期間においては、販売実績はありません。

その結果、当第１四半期連結会計期間の営業損失は10百万円となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ87百万円減少し、304億78百万円となりました。これは主に前連結会計年度末に積みあがっていた現預金を、賃貸用物件の購入などに使用したことによるものです。
当第１四半期末における負債は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、195億82百万円となりました。これは主に、一時的な資金需要により短期借入金が増加したものの、長期借入金の返済が進んだことによるものです。
当第１四半期末における純資産は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少し、108億96百万円となりました。これは主に、期末配当金の支払によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第１四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億28百万円減少し、36億21百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による資金の減少によるものです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3億76百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億32百万円と仕入債務の増加3億4百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億46百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億61百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億59百万円となりました。これは主に、借入金の純返済額2億75百万円によるものです。

３．連結業績予想に関する定性的情報

第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成20年５月15日公表の「平成20年３月期決算短信」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

影響額が僅少なものについて、一部簡便な方法を採用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより税金等調整前四半期純利益は106,054千円減少しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成20年４月１日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

５．四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,695,159	4,220,169
受取手形及び売掛金	2,613,660	2,808,854
商品	219,516	278,460
原材料	4,772	4,652
未成工事支出金	285,372	28,938
貯蔵品	41,959	39,360
販売用不動産	11,030,403	10,921,518
その他	1,305,445	1,241,409
貸倒引当金	△419,502	△246,882
流動資産合計	18,776,786	19,296,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,460,245	3,310,593
土地	5,104,382	4,895,754
その他（純額）	358,727	341,069
有形固定資産	8,923,354	8,547,416
無形固定資産	310,667	312,773
投資その他の資産		
その他	2,678,795	2,741,592
貸倒引当金	△210,631	△331,384
投資その他の資産	2,468,163	2,410,207
固定資産合計	11,702,185	11,270,398
資産合計	30,478,972	30,566,879
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,913,498	1,627,716
短期借入金	4,100,000	4,000,000
1年内償還予定の社債	75,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	4,383,596	4,330,196
未払法人税等	40,200	466,350
賞与引当金	107,503	264,671
その他	2,347,982	2,004,192
流動負債合計	12,967,780	12,768,126

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
固定負債		
社債	87,500	87,500
長期借入金	5,452,005	5,880,454
負ののれん	13,331	14,543
退職給付引当金	357,334	352,182
役員退職慰労引当金	220,749	219,842
その他	483,446	276,464
固定負債合計	6,614,366	6,830,986
負債合計	19,582,147	19,599,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,852,220	1,852,220
利益剰余金	7,120,289	7,186,028
自己株式	△3,094	△3,094
株主資本合計	10,778,216	10,843,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,609	123,812
評価・換算差額等合計	118,609	123,812
純資産合計	10,896,825	10,967,767
負債純資産合計	30,478,972	30,566,879

(2) 四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
売上高	6,413,911
売上原価	5,259,139
売上総利益	1,154,772
販売費及び一般管理費	914,002
営業利益	240,769
営業外収益	
受取利息	6,141
受取配当金	2,906
受取賃貸料	22,289
持分法による投資利益	2,327
違約金収入	80,000
その他	16,981
営業外収益合計	130,646
営業外費用	
支払利息	53,328
その他	12,411
営業外費用合計	65,740
経常利益	305,675
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,653
特別利益合計	2,653
特別損失	
たな卸資産評価損	106,054
固定資産除却損	2,383
貸倒引当金繰入額	54,620
その他	12,502
特別損失合計	175,560
税金等調整前四半期純利益	132,768
法人税、住民税及び事業税	24,703
法人税等調整額	96,656
法人税等合計	121,359
四半期純利益	11,408

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	132,768
減価償却費	94,869
負ののれん償却額	△1,211
貸倒引当金の増減額（△は減少）	51,867
賞与引当金の増減額（△は減少）	△157,168
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,152
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	906
固定資産除却損	2,383
受取利息及び受取配当金	△9,048
支払利息	53,328
売上債権の増減額（△は増加）	195,156
たな卸資産の増減額（△は増加）	△309,093
仕入債務の増減額（△は減少）	304,888
その他	442,829
小計	807,629
利息及び配当金の受取額	10,223
利息の支払額	△29,059
法人税等の支払額	△412,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△43,700
定期預金の払戻による収入	39,900
有形固定資産の取得による支出	△461,102
投資有価証券の取得による支出	△148
貸付けによる支出	△162,069
貸付金の回収による収入	24,851
その他	56,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△546,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△575,049
配当金の支払額	△77,182
その他	△7,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359,279
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△528,810
現金及び現金同等物の期首残高	4,150,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,621,759

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

ａ．事業の種類別セグメント情報

当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	ビルメンテナンス事業（千円）	食品製造設備衛生管理事業（千円）	実験動物飼育事業（千円）	不動産管理事業（千円）	介護事業（千円）	施設営繕リフォーム事業等（千円）	フランチャイズ（ＦＣ）事業（千円）	環境衛生事業（千円）	不動産分譲事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高	4,017,925	722,108	99,335	320,355	306,456	245,528	700,995	1,205	－	6,413,911	－	6,413,911
営業損益	346,211	83,688	14,325	62,473	15,938	9,623	23,204	△1,266	△10,049	544,149	(△303,379)	240,769

（注）１．事業区分の方法

事業は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な事業内容

①　ビルメンテナンス事業　……　清掃、保安警備、設備管理
②　食品製造設備衛生管理事業　……　食品製造設備の洗浄、殺菌
③　実験動物飼育事業　……　実験動物飼育
④　不動産管理事業　……　賃貸マンション等管理、賃貸事業
⑤　介護事業　……　介護・看護事業、老人ホーム経営
⑥　施設営繕リフォーム事業等　……　営繕、リフォーム工事、病院経営コンサルティング等
⑦　フランチャイズ（ＦＣ）事業……　フランチャイズ事業
⑧　環境衛生事業　……　浄水装置等の販売
⑨　不動産分譲事業　……　住宅用地等の建築販売

ｂ．所在地別セグメント情報

当第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

当第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

（1）（要約）四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 （平成20年3月期 第１四半期）
	金額（千円）
Ⅰ　売上高	6,080,591
Ⅱ　売上原価	5,025,643
売上総利益	1,054,948
Ⅲ　販売費及び一般管理費	873,737
営業利益	181,210
Ⅳ　営業外収益	115,016
Ⅴ　営業外費用	55,208
経常利益	241,018
Ⅵ　特別利益	270,649
Ⅶ　特別損失	201,866
税金等調整前四半期純利益	309,801
税金費用	126,089
四半期純利益	183,712

(2) （要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第１四半期)
区分	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	309,801
減価償却費	79,544
その他	△23,024
小計	366,320
法人税等の支払額	△147,460
その他	△12,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,922
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の純収支額	1,658,906
その他	△605,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,052,917
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の純増減額	△1,399,731
配当金の支払額	△71,815
その他	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,471,594
Ⅳ　現金及び現金同等物の減少額	△212,754
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高	4,392,998
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	4,180,244